

## 子ども・子育て新システムに関する意見書

国では、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的、一元的なシステムの構築を目指し検討を重ねる中、本年6月、子ども・子育て新システム基本制度案要綱を公表しました。

要綱には、子ども・子育て関連の国庫補助負担金等から成る財源を一本化し、市町村に対して包括的に交付する、（仮称）子ども・子育て包括交付金の導入や、実施主体である市町村が自由度を持って地域の実情に応じたサービス・給付を提供できることなどがうたわれています。

市町村の自由度を尊重するとしているものの、市町村の積極的な取組を引き出すために、財源の裏付けを含めて国がどういう役割を果たすのか具体的なものが見えてきません。

国と地方の役割に関する具体的な制度設計に向け、大都市とは課題が異なる地方の意見も十分に反映させるとともに、実施に当たっては、市町村が行うサービス・給付に対し、財源の裏付けを確実に行うことが求められます。

よって、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

### 記

- 1 実施主体である市町村が行うサービスに対し、財源の裏付けを確実に行うこと。
- 2 地方の意見も十分に反映させた制度とすること。
- 3 地方の負担金については、市町村と十分協議すること。

平成22年12月20日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣府特命担当大臣

（行政刷新）

国家戦略担当大臣

内閣府特命担当大臣

（消費者及び食品安全、少子化　あて  
対策、男女共同参画）

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

長野市議会議長 三井 経光